

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	[6,847,117]	I 流 動 負 債	[5,025,357]
現 金 及 び 預 金	1,816,980	支 払 手 形	133,499
受 取 手 形	201,255	電 子 記 録 債 務	1,578,445
電 子 記 録 債 権	403,690	買 掛 金	1,036,696
売 掛 金	2,200,904	1年内返済予定の長期借入金	300,000
商 品	72,361	未 払 法 人 税 等	88,834
仕 掛 品	1,826,901	前 受 金	1,536,526
原 材 料	31,628	賞 与 引 当 金	90,235
前 渡 金	266,682	そ の 他	261,119
そ の 他	26,994		
貸 倒 引 当 金	△ 280	II 固 定 負 債	[1,799,334]
II 固 定 資 産	[1,738,346]	長 期 借 入 金	1,682,723
1 有 形 固 定 資 産	(688,577)	そ の 他	116,610
建 物	267,663		
構 築 物	682	負 債 合 計	6,824,691
機 械 装 置	3,124	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	19,821	I 株 主 資 本	[1,510,739]
土 地	397,285	1 資 本 金	(100,000)
2 無 形 固 定 資 産	(19,398)	2 資 本 剰 余 金	(695,975)
ソ フ ト ウ ェ ア	17,103	(1) 資 本 準 備 金	695,975
そ の 他	2,295	3 利 益 剰 余 金	(1,485,230)
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(1,030,370)	(1) 利 益 準 備 金	39,500
投 資 有 価 証 券	703,728	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	1,445,730
関 係 会 社 株 式	31,775	別 途 積 立 金	5,020,000
長 期 貸 付 金	6,502	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,574,269
前 払 年 金 費 用	39,742	(うち当期純利益)	(1,223,506)
繰 延 税 金 資 産	167,683	4 自 己 株 式	(△ 770,465)
そ の 他	87,417	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	[250,032]
貸 倒 引 当 金	△ 6,479	1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(249,904)
		2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	(127)
		純 資 産 合 計	1,760,772
資 産 合 計	8,585,464	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,585,464

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品:個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

原材料:移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	14年～47年
機械及び装置	5年～12年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺表示しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

産業用機械事業では、包装機械及び包装関連設備を製造・販売しております。顧客による検収が完了した時点で、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。一定の要件を満たす契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足する取引であるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主としてコストに基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合には、原価回収基準を適用しております。

工業用ダイヤモンド事業では、主に人造ダイヤモンド、原石、パウダーの販売を行っております。顧客に当該商品を引き渡す一時点で、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、両事業において収益認識に関する会計基準の適用指針98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	549,329千円
土 地	397,093千円
建 物	262,412千円
そ の 他	18,495千円
計	<u>1,227,329千円</u>

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	300,000千円
長期借入金	<u>1,682,723千円</u>
計	<u>1,982,723千円</u>

2. 棚卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額 73,761千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 910,084千円

4. 有形固定資産の減損損失累計額 16,322千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,296千円
短期金銭債務	292,753千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	1,464千円
-------	---------

仕 入 高	630,426千円
-------	-----------

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	18,071千円
-------	----------

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	7,620,320株
------	------------

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,168,992株
------	------------

配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当ありません

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当ありません

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、有価証券運用規程等に基づき、安全性の確保を重視して運用しております。資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するため為替予約取引等を活用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、並びに仕入先への前渡金は、顧客や仕入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、一部は前受金を収受するとともに、主な取引先の信用状況については、調査機関の調査報告等により、随時把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、その他の有価証券である株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、日常的に市場価格の変動を把握しており、必要に応じてタイムリーに社内報告を実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各社が月次で資金繰り計画を作成し、随時見直しを行いながら全体としての資金管理を行っております。

また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

為替予約等のデリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたりましては、信用リスクを軽減するために、高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。借入金 は 公開買付資金の返済用に調達したものです。変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。変動金利による借入金については定期的に金利の動向を把握することによって管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 有価証券及び投資有価証券	703,728	703,728	—
② 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,982,723	1,982,723	—
③ デリバティブ	195	195	—

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「未払法人税等」

これらは現金であること、及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。なお、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理しているため、買掛金の時価に含めて記載を省略しております。

2. 長期借入金の時価は、変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

3. 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、「①有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産	200,705千円
会員権	20,142千円
貸倒引当金	2,335千円
賞与引当金	31,176千円
その他	<u>86,438千円</u>

計 340,799千円

評価性引当額 △24,647千円

繰延税金資産計 316,152千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△131,920千円
その他	<u>△16,548千円</u>

繰延税金負債計 △148,468千円

繰延税金資産の純額 167,683千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

種類	会社等の 名称	当社が有する 関連当事 者の議決権 の数の割合 (%)	関連当事 者が有する 当社の議決権の 数の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ウイスト	57.0	—	製品の仕入 役員の兼任	製品の 仕入	528,623	買掛金 電子記録債務	114,123 174,132
〃	日伊包装 株式会社	100.0	—	資金の借入 役員の兼任	資金の 借入	472,158	—	—
					利息の 支払	7,876		
〃	三晴精機 株式会社	88.2	—	製品の仕入 役員の兼任	製品の 仕入	101,802	買掛金	4,256

- (注) 1. 株式会社ウイストと三晴精機株式会社との価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に決定しております。
2. 日伊包装株式会社は、2024年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため関連当事者に該当しないこととなりました。上記は子会社であった期間中の取引を記載しております。
3. 日伊包装株式会社の借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	272円93銭
1株当たり当期純利益	189円65銭

企業結合等に関する注記

親会社の吸収合併

当社は2023年4月1日を効力発生日として、完全親会社である株式会社エムズを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容
結合当事企業の名称 株式会社エムズ
事業の内容 株式会社ミューチュアル株式等を所有すること（株式会社エムズが所有する当社株式は645万1,328株、11,996,290千円）
- ② 企業結合日
2023年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、完全親会社である株式会社エムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。
- ④ 結合後企業の名称
株式会社ミューチュアル
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
存続会社を当社としましたのは、事業会社である当社の各種許認可等を継続させることなど事業活動に関する様々な影響を最小限にするためであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、同適用指針210項において定められる共通支配下の取引（子会社が親会社を吸収合併する場合の会計処理）として処理しております。

子会社の吸収合併

当社は2024年3月1日を効力発生日として、完全子会社である日伊包装株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容
結合当事企業の名称 日伊包装株式会社
事業の内容 包装容器製造
- ② 企業結合日
2024年3月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、完全子会社である日伊包装株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。
- ④ 結合後企業の名称
株式会社ミューチュアル
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
日伊包装株式会社との合併は、子会社に対する管理業務の効率化を図るためであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、同適用指針206項において定められる共通支配下の取引（親会社の子会社を吸収合併する場合の会計処理）として処理しております。なお、これにより、当事業年度において抱合せ株式消滅差益392,800千円を特別利益に計上しております。

その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。